

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	
固定資産	902,590
有形固定資産	491,020
製造設備	88,436
供給設備	308,665
業務設備	70,289
附帯事業設備	5,146
建設仮勘定	18,482
無形固定資産	5,654
特許権	47
借地権	2,741
その他無形固定資産	2,865
投資その他の資産	405,915
投資有価証券	46,684
関係会社投資	149,681
関係会社長期貸付金	149,755
出資金	22
長期前払費用	10,838
前払年金費用	43,181
その他投資	6,525
貸倒引当金	△774
流動資産	269,683
現金及び預金	69,188
受取手形	732
売掛金	72,676
関係会社売掛金	8,813
未収入金	8,699
有価証券	20,012
製品	116
原料	14,121
貯蔵品	8,335
関係会社短期貸付金	44,729
関係会社短期債権	3,007
繰延税金資産	6,970
その他流動資産	12,815
貸倒引当金	△535
資産合計	1,172,273

(単位:百万円)

負債の部	
固定負債	422,637
社債	255,631
長期借入金	137,357
関係会社長期債務	678
繰延税金負債	6,863
退職給付引当金	4,397
ガスホルダー修繕引当金	1,677
保安対策引当金	11,569
投資損失引当金	3,280
その他固定負債	1,181
流動負債	207,595
1年以内に期限到来の固定負債	9,218
買掛金	48,111
未払金	21,636
未払費用	37,266
未払法人税等	21,589
前受金	3,681
預り金	1,079
関係会社短期借入金	38,924
関係会社短期債務	25,287
その他流動負債	800
負債合計	630,233
純資産の部	
株主資本	520,647
資本金	132,166
資本剰余金	19,482
資本準備金	19,482
利益剰余金	372,529
利益準備金	33,041
その他利益剰余金	214
特定資産買換等圧縮積立金	214
特定ガス導管工事償却準備金	64
海外投資等損失準備金	11,093
原価変動調整積立金	89,000
別途積立金	62,000
繰越利益剰余金	177,114
自己株式	△3,530
自己株式	△3,530
評価・換算差額等	21,392
その他有価証券評価差額金	15,477
その他有価証券評価差額金	15,477
繰延ヘッジ損益	5,914
繰延ヘッジ損益	5,914
純資産合計	542,040
負債純資産合計	1,172,273

損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

費用	
売上原価	315,672
期首たな卸高	185
当期製品製造原価	320,535
当期製品仕入高	0
当期製品自家使用高	4,932
期末たな卸高	116
(売上総利益)	(348,613)
供給販売費	244,529
一般管理費	56,589
(事業利益)	(47,495)
営業雑費用	104,000
受注工事費用	21,890
器具販売費用	82,109
附帯事業費用	62,760
電気供給費用	34,001
L N G 販売費用	19,108
その他附帯事業費用	9,650
(営業利益)	(60,474)
営業外費用	12,408
支払利息	2,523
社債利息	4,190
投資損失引当金繰入額	3,280
雑支出	2,413
(経常利益)	(64,068)
特別損失	140
固定資産売却損	140
(税引前当期純利益)	(63,928)
法人税等	20,600
法人税等調整額	3,294
当期純利益	40,033
合計	860,029

(単位:百万円)

収益	
製品売上	664,286
ガス売上	664,286
営業雑収益	109,481
受注工事収益	21,405
器具販売収益	82,649
託送供給収益	2,183
その他営業雑収益	3,242
附帯事業収益	70,259
電気供給収益	37,658
L N G 販売収益	21,095
その他附帯事業収益	11,504
営業外収益	16,002
受取利息	1,993
有価証券利息	67
受取配当金	848
関係会社受取配当金	3,404
為替差益	2,552
設備負担金収入	2,000
雑収入	5,135
合計	860,029

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産合計		
	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計							
				特定資産買換等圧縮積立金	特定ガス導管工事償却準備金	海外投資等損失準備金	原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金								
前期末残高	132,166	19,482	19,482	33,041	214	129	9,380	89,000	62,000	153,796	347,562	△1,251	497,960	10,903	△876	10,027	507,987
当期変動額																	
特定ガス導管工事償却準備金の取崩						△64				64							
海外投資等損失準備金の積立							2,953			△2,953							
海外投資等損失準備金の取崩							△1,240			1,240							
剰余金の配当										△15,061	△15,061		△15,061				△15,061
当期純利益										40,033	40,033		40,033				40,033
自己株式の取得												△2,315	△2,315				△2,315
自己株式の処分																	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)														4,574	6,791	11,365	11,365
当期変動額合計						△64	1,713			23,318	24,966	△2,278	22,687	4,574	6,791	11,365	34,053
当期末残高	132,166	19,482	19,482	33,041	214	64	11,093	89,000	62,000	177,114	372,529	△3,530	520,647	15,477	5,914	21,392	542,040

個別注記表 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、次によっております。
- | | |
|---------------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- ② たな卸資産の評価は、次によっております。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
- | | |
|-----|-------------|
| 製品 | 総平均法による原価法 |
| 原料 | 移動平均法による原価法 |
| 貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- ③ デリバティブの評価は、時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき定額法を採用しております。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ③ ガスホルダー修繕引当金は、球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見込額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。
- ④ 保安対策引当金は、ガス事業の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見込額を計上しております。
(追加情報)
従来、経年ガス導管の対策工事については社団法人日本ガス協会が公表した「都市ガス業界における事故防止対策」を踏まえ、計画的に入替が完了するよう取り組んできましたが、計画の進捗に伴い、当期において過去の工事実績等から残対策費用を合理的に見積もることが可能となったため、当該費用を引当金計上することとしました。これに伴い、保安対策引当金9,121百万円を計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
- ⑤ 投資損失引当金は、関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しております。
(追加情報)
当期末において、関係会社の事業に関して将来における損失発生の可能性が高く、当該損失額を合理的に見積もれるものが発生したため、投資損失引当金3,280百万円を計上しております。これにより、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

- (4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の原則又は手続の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当期より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

② 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

当期より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,833,014百万円
無形固定資産の減価償却累計額	2,588百万円

(2) 保証債務等

保証債務	46,268百万円
社債及び長期借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務	39,235百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引による取引高

関係会社に対する売上高	53,552百万円
関係会社からの仕入高	108,572百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高	94,749百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の数	普通株式	10,473,574株
---------------	------	-------------

5. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産の主な発生原因は、減価償却資産償却超過額、繰延資産償却超過額、保安対策引当金であります。
- (2) 繰延税金負債の主な発生原因は、前払退職給付費用、その他有価証券評価差額金、租税特別措置法上の準備金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

会社名	議決権等の所有 (被所有)割合	関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
Osaka Gas Australia Pty. Ltd.	所有 直接100%	子会社	増資の引受 (注1)	12,882	—	—
泉北天然ガス発電(株)	所有 直接90%	子会社	資産の譲渡 (注2)	77,265	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社がOsaka Gas Australia Pty. Ltd.の行った株主割当増資152,922,792株を引き受けたものであります。

(注2) 当社が泉北天然ガス発電(株)に対し泉北天然ガス発電所の発電設備を譲渡したものであり、取引金額は当社の取得価額により決定しております。なお、取引金額には要精算返金額を含んでおりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	252円36銭
(2) 1株当たり当期純利益	18円61銭

8. その他の注記

原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがあります。